

[上原喜代子議員 登壇]

○12番 上原喜代子さん 2日目の最後となっております。お互いがんばっていきましょう。本日の観光協会に対する質問は、観光協会の将来性と経営の安定化がスムーズにできたらという思いで取り上げました。時期尚早の感もあるかと思いますが、財政の厳しい状況下においては早めの対策も必要であろうかという思いからです。ぜひご理解をお願いいたします。

それでは、通告書にしたがいまして一般質問をいたします。1. 南風原町観光協会の自立運営は可能か。(1) 観光協会の自立に向け何らかの計画等はあるのでしょうか。(2) 自立するためにはケイタリング事業等は欠かせないと考えますが、年間を通してどれだけ実施しているのでしょうか。(3) 現状で交付金の助成がなくても自立の可能性が見出せるのでしょうか。また、検証等はしているのでしょうかお伺いします。(4) 多数の事業化に伴い、県内外において観光協会の知名度もアップしていると理解いたします。観光協会独自の事業展開について外部からの提案等もあるのでしょうか。(5) 独自の事業実施に対する経営方針や提言等は観光協会から示されたことはあるのでしょうかお伺いします。

2. 地産地消の拡大で学校給食の充実を。(1) 本町の農産物を学校給食で本町ならではの給食とできるような年次の計画等の施策はあるのでしょうか。(2) 本町の農産物のB級品等を旬の時期にストックする手法は考えられないでしょうか。その手法により学校給食の利用度が高まり農家の販路拡大になると考えられますがどうでしょうか。以上、2点お伺いいたします。

○議長 宮城清政君 副町長。

○副町長 国吉真章君 質問事項1点目の町観光協会の自立運営は可能か(1)についてお答えします。本町が独自に策定をした計画等はありませんが、平成25年の設立時に観光協会が5カ年計画、平成25年から29年までの5年事業収入計画を策定しております。その計画に沿って自立に向けての自主事業による収入確保に取り組んでおります。

(2)についてお答えします。平成27年度は6回実施しております。28年度は3月末までに9回予定しております。

(3)についてお答えします。観光協会は平成28年度補助金1,376万9,000円、沖縄振興特別推進交付金による委託事業が6件で3,478万4,000円の事業を行っておりますが、自主事業による収入基盤はまだ脆弱であります。平成27年度の決算で、収入総額4,873万6,000円のうち会費収入が56万9,000円、事業収入で473万8,000円、自主事業による収入は11パーセントであります。今後も自立に向けた経営基盤強化の事業取り組みが必要だと考えております。

(4)についてお答えします。旅行会社が企画する県内戦跡をめぐるツアーのコースに文化センターや陸軍病院壕等の体験を取り入れた事業の提案があります。その事業を本町観光協会の自主事業として受けることができないか検討中であります。

(5)についてお答えします。町観光協会の事業実施に対する方針などが定期総会などで総会資料により示されております。また、新年度の事業実施の方針や提案等については、総会の終了後、事務局から要請を受けております。

質問事項2点目の地産地消の拡大で学校給食の充実を(2)についてお答えします。本町も六次産業化支援事業にてマンゴー、カボチャの2農家へ機械整備補助を行い、農産物一次確保や六次開発、普及センターが主催するアグリチャレンジ支援事業での冷凍加工技術の講習会等による商品開発までの支援を行っております。ご提案の販路拡大に向けては、農家や農業団体等とも提携を行いながらその手法などについて調査研究をしております。以上です。

○議長 宮城清政君 教育長。

○教育長 赤嶺正之君 質問事項2(1)のご質問にお答えいたします。現在、学校給食については、本町の農産物を活用しながら、給食週間における郷土料理のほか季節、行事、食育等に合わせたメニューを年間計画のなかで提供しております。以上でございます。

○議長 宮城清政君 12番 上原喜代子議員。

○12番 上原喜代子さん それでは、再質問をさせていただきます。答弁の中では5年間をとおして事業収入計画を策定して自主事業による収入確保に取り組んでいくという答弁であったのですが、5年間の実績が次年度で検証できますので分かってくることもたくさんあるのだろうと感じております。冒頭でも申し上げましたように、時期尚早であるかとも思ったのですが、早めの調査対策の必要性もあると今回の質問はいたしておりますので、ぜひ早めに対応できるよう(1)はお願いしたいと思います。

(2)に移ります。自立するためケイタリング事業と質問いたしましたが、平成27年度は6回、28年は3月末までに9回と答弁をいただきました。3月までは出ないにしても、利益は今までどうだったのでしょうか。利益は上がったのでしょうかお伺いします。

○議長 宮城清政君 経済建設部長。

○経済建設部長 金城敬宝君 ケイタリングの収益ですけれども、回数は増えておりますが、手元には特にケイタリング関係の収益ということではなくてトータルでしかないものですから、いろんな事業をやってきて27年度で101万7,000円の収益が上がってきております。ケイタリングも含め、物品販売など収入に対する支出も引いた純利益という考え方です。

○議長 宮城清政君 12番 上原喜代子議員。

○12番 上原喜代子さん 28年度は、3月末にしか出ないのですが、27年度でケイタリングも含めた純利益が101万7,000円と答弁をいただきました。利益は年数を重ねるごとに出てくると思うのですが、その利益は今のところどういうふうに取り扱っているのでしょうか。

○議長 宮城清政君 経済建設部長。

○経済建設部長 金城敬宝君 利益につきましては、次年度よりの繰越金としています。

○議長 宮城清政君 12番 上原喜代子議員。

○12番 上原喜代子さん 利益の取扱いについて、繰越金ですとやっていかれるのかどうか疑問に感じるのですが、今のところは繰越としてしていると答弁をいただきました。今のところはそれでも大丈夫かと考えますが、今後のことを考えますとこのままいいのかということで、(5)で質問することにいたします。

(3)ですが、自主事業による収入基盤はまだ脆弱であると答弁をいただきました。今後も自立経営基盤の強化に向けた事業の取り組みが必要だと考えていますという答弁であったのですが、なぜこういう質問をするかと言いますと、今回の予算編成においてかつてこれまで経験したことがない厳しいものであったと本会議初日に副町長の説明がありました。だからこそ、せっかく立ち上げた観光協会ですから長期的に見てその運営の在り方を考えていかなければならないということでこういう質問をしています。今のままで長期的な運営は大丈夫であるとお考えでしょうか、お伺いします。

○議長 宮城清政君 経済建設部長。

○経済建設部長 金城敬宝君 長期的な経営ですけれども、観光協会の主な事業としては、一括交付金の受託事業が平成28年度3,400万円ということでそれが主となっております。そういうこともあって、沖縄振興の一括交付金につきましてもすでに半分の折り返し地点にきているということで、今までやってみてこれからどの方向に行くのかということは今後考えるべきだろうと、われわれ理事会とか、また町からもそろそろ折り返し地点なのでその方向性も検討が必要だろうと提言をさせてもらっております。

○議長 宮城清政君 12番 上原喜代子議員。

○12番 上原喜代子さん 受託事業がほとんどであるというただいまの答弁でした。そうなのですよ、5年目に向かう。でも、そのようにして受託事業で28年度3,400万円という答弁だったのですが、やはりせっかく雇用もしていることですし、観光協会だから行政みたいになく

でもそこに就職すれば安心なんだというところにまで持っていけたらという願いがあるものですから、そこも長期的に見て事業計画をしていただきたいことを希望するばかりです。ぜひ、これはがんばっていただきたいと思っております。

(4)に移ります。いろんな広告を見ても商工会、観光協会とタイアップしていろんな事業を開催しているのはよく理解できます。商工会は独立しているから別にいいのですが、観光協会をこれからどうするのか本当に課題は大きいと捉えております。独自の事業展開が外部から要請されたかと私は質問したのですが、旅行会社と企画があるからそれを組み込んで事業展開したいと答弁がありました。外部からの要請に関して、私は先ほどから利益の話をしているのですが、事業を興したいのだけれども事業コストには財源がかかってきますのでその財源がなく事業展開ができなかった例もあるのか懸念しています。そういうことはなかったのでしょうかお伺いします。

○議長 宮城清政君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城郡浩君 答えします。現在、観光協会については、主な営業スタイルと言うのですか南風原町の観光をまず町民にPRするところに主体が置かれています。それでPR事業の中で公益的な事業が主となっております、収益的事业について取り組みにまだ着手していないと。公益的事业の主な部分については、かすりの道での体験であるとか、それから壕の周辺、それから壕での体験などというところに重きを置いておりますので、これまで一貫して新しく事業を立ち上げるというところで資本金等を使う事業はなかったかと考えています。

○議長 宮城清政君 12番 上原喜代子議員。

○12番 上原喜代子さん 収益事業はまだ取り組んでいる状況ではないと、PR事業が今は主体となっているという答弁だったのですが、もちろんPRしなければ認知されないのですからそれはそれでいいのですが、ただ、5年を一区切りにしてやはり次に向かわなければいけないということがあります。本町の観光協会は、一般社団法人の位置付けですが、本町の場合動きが鈍いと思いますし、行政と同じように営利目的ではないのかなととても強く感じたのです。けれども、先ほどからの答弁を聞いていましたら、収入確保に取り組むとありますから、これは営利目的でがんばっていかれるのですよね。お伺いします。

○議長 宮城清政君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城郡浩君 一般社団法人の中でも営利を目的とする収益事業、営利という表現は法律的な表現とは違うと思うのですが、収益を目的とする事業は実際行っており

ます。物販でありますとか、それから南風原めぐりということで夕方に居酒屋やケーキ屋さんなどを回るような事業であります、そのへんから少し収益が出るようになっていきます。先ほどのケイタリング含めてそうですが、できるだけ自主事業で収益が上がるようなという事業には取り組んでおります。

○議長 宮城清政君 12番 上原喜代子議員。

○12番 上原喜代子さん 営利ではなくて収益だと、表現について私のほうが不適切だったかと思いますが、ぜひに収益を上げてなんとか自立に向けてがんばっていただきたいと思います。

(5)に移るのですが、経営方針や提言等は観光協会から示されたかについては、総会などで示されているということですので、それはもちろんそうなのですが、私は先ほどから資金とか財源とかお話をしているのですが、経営方針を示そうにも資金がない、財源がないから動けないということを懸念するもので、そういうことがあるのかという質問です。もしそうだったら、将来的に経営の安定も雇用の安定も図れない。補助も入っていますから一般の会社とは違いますよね。株式会社や有限会社と性質は異なっていますが、経営の目的は継続的な安定化を図ることしか考えられないと思いますが、今からのがんばりにかかることだろうと思います。今は6、7名ですか、臨時かどうかは分かりませんが雇用もしていますし、そういう人たちが、夢が見られないからと短期的に辞められたら人材育成は全然できないですよ。だからこの長期的とは、雇用も含めた長期的なのです。そこを考えると、今、力を入れなければいけないと思いますので、どう受け止めておられますか。

○議長 宮城清政君 経済建設部長。

○経済建設部長 金城敬宝君 観光協会においては、一括交付金を利用して臨時の職員が6名ほどいらっしゃいますけれども、臨時職員についても3年、4年経験されている方がいらっしゃってだいぶ力も付いてきたなと思っております。そういうこともあって、これからの5カ年間で非常に勝負かと思っております。力を付けた方をうまく活用すれば良い方向に行けるのかなと思って、われわれ観光協会理事も含めて方向性を見つけて、うまく事業にできればと思っています。そのように、職員の力は付いてきている状況ではあります。

○議長 宮城清政君 12番 上原喜代子議員。

○12番 上原喜代子さん 4年ぐらいの勤務で力は付けてきているというただいまの答弁でありましたけれども、この資金の確立というのがとても大事ではないかと、観光協会の事業運営に関しては行政の支援は絶対的に不可欠であると、行政があってこそ観光協会もがんばれると思っていますものから、ぜひ支援していただきたいと思っています。財源確保の安定化を

考えたとき、(2)で利益の取扱いはどうしていますかと質問しましたがけれども、繰越金で扱っているという答弁だったものですから、繰越金でいくに今のところ問題ないのだろうと思うのですが、これから先、ずっと繰越金で取り扱っていいのかと思い観光協会の定款を調べさせていただきました。基金という項目はあるのですが、私たちが通常思っている基金と観光協会の基金の在り方が何かニュアンスが違うような気がしてどういうふうに対応していくのかと考えたものですからこの質問をいたします。豊見城を参考にそのままとおっしゃっていました。第52条に、この法人は基金を引き受けるものの募集をすることができる。基金の拠出者の経営に関する規定となって53条に、拠出された基金は、その拠出後3年以内で終了する事業年度のうち最初のものに関する定時総会の終結の時までに云々、読んでいたら出資者を募るのかと感じ取られたものですから、私たち行政で言う基金とはいざという時にというものですよね。そういう考えがあるものですから、ここはどう解釈しているのかお伺いします。

○議長 宮城清政君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城郡浩君 一般社団法人の基金とは、いわゆる株式会社で言うところの出資金、資本金に当たる部分であると書いてありました。この基金について、通常、株式会社であるとか一般法人でありますと出資金は会社の持ち物となるのですけれども、この基金というかたちになりますと返さなければいけない出資金の扱いになります。ですから、一旦ある程度の期間をもって社員以外の者からも出資していただいて運営のための資金を造成、拠出して、一定期間、目途がつけば総会の場でその処理の方法を決めていただいて、それを返すのか、運営として続けるのかというようにやっていくための資本金の取扱いになると考えています。

○議長 宮城清政君 12番 上原喜代子議員。

○12番 上原喜代子さん 返すべき出資と、そこにも書いてあります。ただ、私がここで言いたいのは、また私が言っていることがこれを改正するということになるのかなあとも考えるのですけれども、基金として積立て、例えば今は年数が短いですから繰越しできてもこれから先、利益がもっと上がった時に繰越しでずっといけるのかと思うものですから、この基金の考え方をもっと検討する必要があるのではないかと思います。いかがでしょうか。

○議長 宮城清政君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城郡浩君 繰越しの部分ですけれども、民間が行っている決算書の中で言うところの純資産と言うのですか、余剰金が少し出てきて繰越しのかたちになっていくところは観光協会とも協議をしまして、行政的見方からすると繰越しですが、向こうとしては運営のための準備金として繰越しを持っています。それについては、いろんな意味からの資金として位

置付けをはっきりさせたほうがいいのではないかというような話し合いは始めています。ただ、今現在のところは、それをどう位置付けるかができていませんで、そのへんについては今後とも観光協会と一緒に検討させていただきたいと思っております。

○議長 宮城清政君 12番 上原喜代子議員。

○12番 上原喜代子さん 検討していきたいとのことですので安心しました。資源の乏しい本町において、資源のある町村と比較したりできないことは観光協会の皆さんも理解しています。他所は他所、うちのうち。町長の方針のように、無ければ作り出す信念をもって観光協会の職員一同、懸命にがんばっていることはおおいに理解しますし称賛に値するものだと私は思います。だからこそ、今言う財源確保は、観光協会の皆さんがもっと自由に発想して、もっと事業計画が展開できるような仕組みづくりは絶対的に必要ではないかと思っておりますので、せっかくの観光協会、長期展望が見られる展開の仕方をしていただきたいと思います。ですからぜひ、基金をはじめとして調査研究をして、もちろん行政の支援も不可欠ですので力を入れて運営に協力していただきたいと思いますのでこの件は終わりたいと思います。

2番目の地産地消にまいりたいと思います。地産地消の拡大で学校給食の充実をと質問いたしましたが、本町の農産物を活用しながら給食週間における郷土メニューほか季節行事の食育等も含めてメニューを年間計画の中で提供しているというお話しだったので、回数として年間どのぐらいやっているのでしょうかお伺いします。

○議長 宮城清政君 教育部長。

○教育部長 宮平 暢君 それでは、地元産の給食メニューについてお答えします。年間約33日提供しております。

○議長 宮城清政君 12番 上原喜代子議員。

○12番 上原喜代子さん 年間33日、1カ月ちょっと。農産物を活用するには、量の確保が大変だと思います。2中学校、4小学校、最近では幼稚園も入ってきましたし、量がものすごく必要かと思うのですが、十分確保されているのでしょうか。

○議長 宮城清政君 教育部長。

○教育部長 宮平 暢君 本町では、特に使っています農産物のカボチャ、かいわれ大根、ヘチマ、ナスなどとなっていますので、時期によっては十分であるとか、季節によってそれぞれに、年間を通してはネギを活用しているということになります。

○議長 宮城清政君 12番 上原喜代子議員。

○12番 上原喜代子さん 時期によっていろいろ工夫しているというただいまの答弁でありました。今年度の予算要求において町負担はないものの新規事業として高生産農業用の機械導入事業に補助金があります。ネギ農家、キュウリ農家の計7農家に対するもので、言葉からしても何かしら高生産につながるものと期待を感じるのですが、これと同時に、B級品は一体どのぐらい市場に出回っているのか。数字的にははっきりはできないと思うのですが、だいたいのぐらいで回っていると思いますか。

○議長 宮城清政君 経済建設部長。

○経済建設部長 金城敬宝君 B級品はいくら出ているかとのことですが、町としては統計と言いますかそういった資料を持ち合わせていないものですから分からないという回答しかできません。

○議長 宮城清政君 12番 上原喜代子議員。

○12番 上原喜代子さん B級品を奨励しているのではないのですが、販路拡大として給食現場を市場と捉えますとこれほど強力な市場はないのではないかと私は思います。ですから、旬の時期にストックして、冷凍でもペースト状でも何でもいいですので、ストックできる方法を考えれば学校給食に安定して供給できるのではないかと考えるのです。その仕組みづくりは、JAさんを通さなければできないのかどうかお伺いします。

○議長 宮城清政君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城郡浩君 いろんな要因があると考えているのですが、以前から学校給食の担当課長とわれわれで学校給食に供給する方法はないかいろいろ模索はしています。今、南風原町で足りないことについていくつか両課で検討を重ねたことがあるのですが、学校給食に直接持って行く場合の一つのテーマとして、その限られた予算の中で効率的に食材を扱うことができる品物を調達しなければなりません。一般的にB級品と言われている、形が不揃いの物でその価格に見合うものを持ってきた時に、結構なロスが出てしまって調理に時間がかかってしまったりというふうに関係する問題があるものですから、議員さんがおっしゃっているような一定の確保をもって学校給食の価格に見合うような製品を提供するという、このフォローの部分が必要かと考えています。今後、そのへんのフォローをする農家さん、それからその事業所が見つかれば学校給食にももっと大きな市場としてのアプローチが考えられるのでは

ないかということで、今現在、どういうふうになれば可能になるか調査を進めてまいりたいと考えています。

○議長 宮城清政君 12番 上原喜代子議員。

○12番 上原喜代子さん 効率的にできるように調査を進めてまいりたいというただいまの答弁でありました。財政が厳しい本町の現状、学校給食現場でも厳しさが増してくるだろうことが考えられますのでその検証はとても必要性を感じます。不揃いの野菜では、かりゆし市やこがね市で販売されていて私も利用者の1人でありますけれども、販売した残りは生産者で引き取っていると聞いているものですから、では物余りの現状なのかとってしまうのです。本当にもったいない。販路拡大という言葉も行政ではよく使われますので、給食の現場を市場として捉えて、その仕組みづくり、取り組みをぜひ研究していただきたい。余りを出さないように、持ち帰らないように、学校給食でもいい、かりゆし市でもいい、販売する所を増やしていけば物が余るということはないと思うのです。そういう部分で、仕組みづくり取り組みの研究が必要ではないかと思うものですから、もう一度、答弁をお願いします。

○議長 宮城清政君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城郡浩君 ご提案、ありがとうございます。こがね市場での持ち帰りについては、以前、寛淳議員からもそこはどうかできないのかとご質問があったところではあります。直接的な給食への取り組みについては、一つの方策としてこれからやっていきたいと考えています。市場での持ち帰りについては、われわれとしてもどうしてこのような持ち帰りが多なのか、市場を管理する者も含めて調査研究が必要かというところではあります。一つの方策としては、もう少しお客さんを増やすということで、まだPRが足りないのかと受け止めています。まずそのへんからスタートさせていただいて、持ち帰りが減るような方策を検討させていただきたいと思います。

○議長 宮城清政君 12番 上原喜代子議員。

○12番 上原喜代子さん ただいまの課長の答弁は、こがね市のことをおっしゃっているのではないかと思うのですが、こがね市は町内ですので、かりゆし市に出荷している方たちもやはり残りは皆持ち帰っているようです。神里の方が結構多いのですが、残りは持ち帰るとよく聞くのです。持ち帰るぐらいだったらそれを使ったらどうかと思うものですから、販路拡大とは何もかりゆし市とかこがね市に出すことだけだと思っておりませんので、ぜひ給食現場でもそういうことができるような取り組みを検討していただきたいことを要望して終わります。ありがとうございました。